

有職者 500 名にアンケート調査

ネットの悪評で取引停止 全体の 1 割

取引担当者 価格コムなどの比較・レビューサイトを参考

マーケティングリサーチを行う株式会社メディアインタラクティブ（所在地：東京都渋谷区）では、世の中の動向をいち早く把握するために、独自で調査を行っております。企業間の取引開始時におけるネットの評判とその後の行動について、ネット上の風評被害対策・誹謗中傷対策企業のシエンプレ株式会社（本社：東京都港区 代表取締役社長 清水亘）と共同で調査を行いました。

企業間の取引においては、主に支払い企業に対する支払い能力の不安で取引が中止になるケースが多いのが一般的でしたが、近年ではネットの評判がその原因となるケースが増えています。取引だけではなく、金融機関からの融資においてもその傾向がみられるようです。たとえば、インターネットにて企業名・サービス名で検索した際に、「ブラック企業」、「不良品」などの評判が立っており、営業活動の障害となっていることがあります。現在の企業間取引において、ネット上の評判がどの程度影響を与えているのかについて、調査を実施いたしました。

【調査概要】

1. 調査の方法：株式会社メディアインタラクティブの運営するアンケートサイト「アイリサーチ」のシステムを利用した WEB アンケート方式で実施
2. 調査の対象：全国の有職者で企業間の取引について経験のある方
3. 有効回答数：500 人
4. 調査実施日：2011 年 9 月 13 日(火)～9 月 14 日(水)

【調査結果概要】

【1】他社商品購入の際、ネットで事前に情報収集半数近く

他社商品を購入する際にはネットで企業情報、価格、評判を調べる、との回答がそれぞれ半数近く寄せられました。やはり企業間の取引という状況においては、商品購入ページやカタログから得られる情報だけでの購入はそれほど多くないことがわかります。また、その他では、きちんと販売担当者呼んで説明を受けるなどの意見も上がっていました。

【2】取引担当者価格コムなどの比較・レビューサイトを参考

商品情報を調べる際に企業担当者が使っているサイトでは、価格コムや amazon などの販売サイトの口コミ・レビューが 8 割近い利用率でほぼメインとなり、他には口コミが集まる情報サイトが続きました。ブログや SNS などの個人サイト、2ちゃんねるなどの掲示板については、あまり使われていないようです。

【3】ネットの悪評で取引停止 1 割

企業・商品情報をネットで検索した際に、悪評を発見するケースも多分にあると思われます。そのような状況下の場合、次に取る行動は「さらに詳細を調べ」（67.4%）、「取引を再検討」（43.7%）し、最悪のケースでは「取引を停止」（9.7%）となるようです。また、報道等の信頼性における情報で確認をするのは 22.2%と、多くの方がネット情報を信頼していることがわかりました。

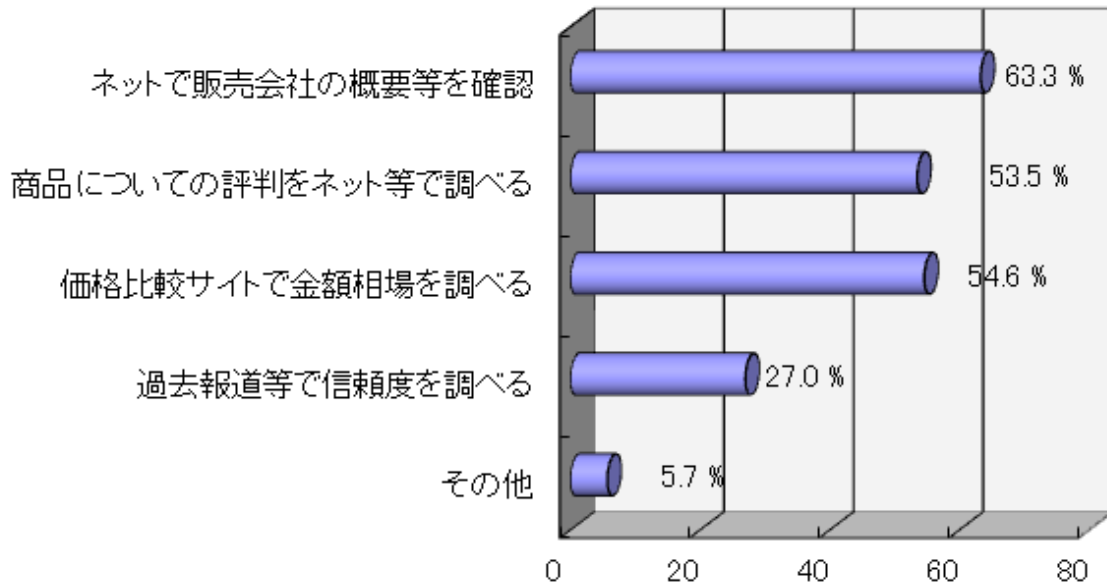
・・・本件に関するお問い合わせ先・・・

メディアインタラクティブ広報事務局 担当：飯村

E-mail : pr@i-research.jp

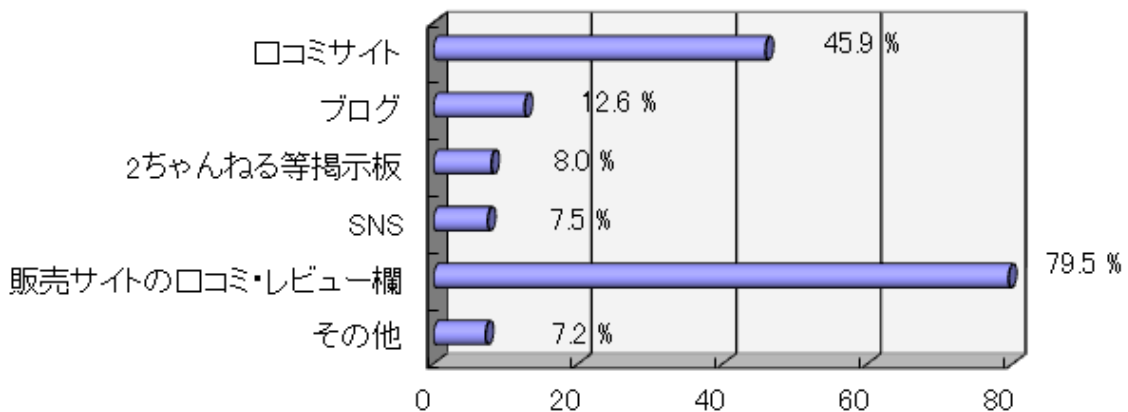
<商品購入経験者に対する調査>

Q1. 他社商品購入の際、商品についてどの程度調べますか。(N=471)



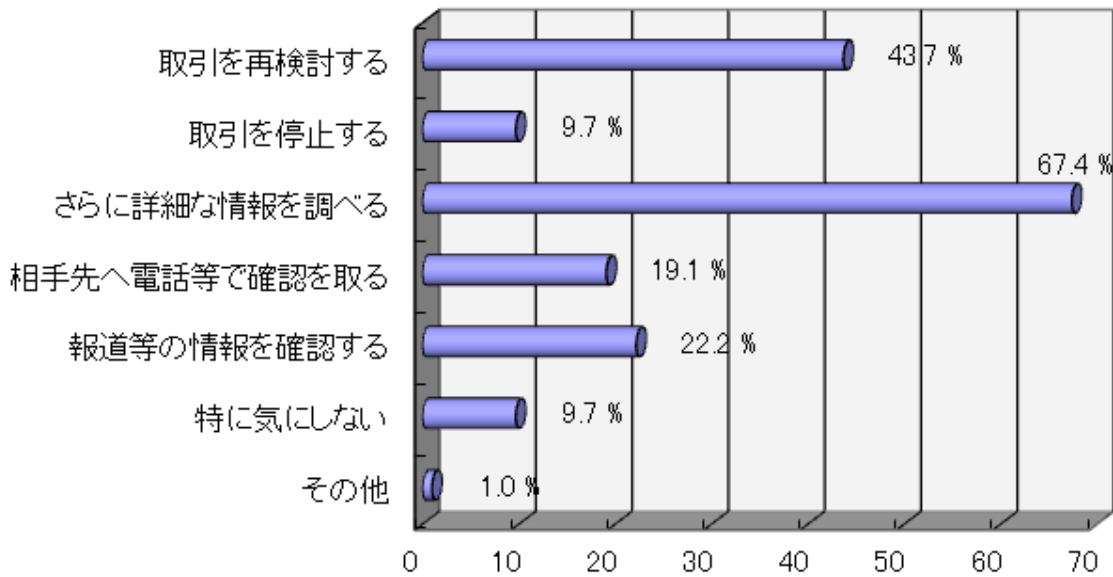
他社商品を購入する際にはネットで企業情報、価格、評判を調べる、との回答がそれぞれ半数近く寄せられました。やはり企業間の取引という状況においては、商品購入ページやカタログから得られる情報だけでの購入はそれほど多くないことがわかります。また、その他では、きちんと販売担当者呼んで説明を受けるなどの意見も上がっていました。

Q2. 取引先企業の商品の情報を調べる時、どんなサイトを使いますか。(N=414)



商品情報を調べる際に企業担当者が使っているサイトでは、価格コムやamazonなどの販売サイトの口コミ・レビューが8割近い使用率でほぼメインとなり、他には口コミが集まる情報サイトが続きました。ブログやSNSなどの個人サイト、2ちゃんねるなどの掲示板については、あまり使われていないようです。

Q3. その際、ネガティブな情報が出てきた場合どうしますか。(N=414)



企業・商品情報をネットで検索した際に、悪評を発見するケースも多分にあると思われます。そのような状況下の場合、次を取る行動は「さらに詳細を調べ」(67.4%)、「取引を再検討」(43.7%)し、最悪のケースでは「取引を停止」(9.7%)となるようです。また、報道等の信頼性における情報で確認をするのは22.2%と、多くの方がネット情報を信頼していることがわかりました。

【引用・転載時のクレジット表記のお願い】

本リリースの引用・転載は、必ずクレジットを明記していただきますようお願い申し上げます。
<例> 「インターネット調査のメディアインタラクティブが実施した調査結果によると・・・」

【詳細資料無料ダウンロードのお知らせ】

弊社アイリサーチサイトにて本調査における詳細資料の無料ダウンロードサービスを行っております。ご興味のある方は下記より、アクセスをお願いします。

■無料独自調査データダウンロードサービス

http://www.i-research.jp/report_dl/list.html

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社メディアインタラクティブ

広報事務局：飯村崇史

TEL 03-6826-5000 FAX 03-6419-8375

e-mail pr@i-research.jp <http://www.i-research.jp>

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 3-26-18 矢倉ビル 6F

・・・本件に関するお問い合わせ先・・・
メディアインタラクティブ広報事務局 担当：飯村
E-mail：pr@i-research.jp